

## 第十章 二国解決案が唯一の道である

このお馴染みの神話は、たいてい、イスラエル・パレスチナ紛争は解決可能で、それも今すぐ実現できるかのように、前向きな声で伝えられる。しかし、イスラエルが西岸地区の大部分を植民地化している現実を見れば、この二国解決案は実現不可能なビジョンであることが容易にわかる。せいぜい、かつての南アフリカ共和国で見られたバンツースタンのようなパレスチナ国しか期待できない。そのような政治的お膳立てで作られる国は、まともな主権もなく、ばらばらな断片から成る非連続的領土で、自前の防衛力の所持も認められず、イスラエルの関与なしには存続もできない。あり得ないことだが、万一イスラエルが奇跡的に心変わりして、何らかの独立国家が西岸地区に樹立できる見込みが生まれたとしても、それが紛争の最終章になることはないだろう。一世紀半も続いてきた民族解放闘争が、民族郷土のたった二〇%を領土とする条件付きの自治統治で終息するとは考えられない。それに、これまでの二国解決案に

関する合意や交わされた協定書の中には、合意や協定に誰が含まれ誰が含まれないかの定義はない。たとえば、西岸地区に住んでいる人々をパレスチナ人とするが、ガザ回廊に住んでいる人々はパレスチナ人でないと宣言することはできないだろう。しかし、二国解決案交渉の中で行われているのは、まさにそういうことである。ガザ回廊とエルサレム地域は交渉議題から外され、想定されるパレスチナ国に含まれないのである。

前述のように、二国解決案は、円を四角形とするようなイスラエルの発明である。西岸地区を併合したいが、そこに住む人々は併合したくないことから生まれた、歪な発想である。西岸地区の一部を自治区にして疑似国家を認めてやる代わりに、パレスチナ人は、帰還、イスラエル内パレスチナ人のユダヤ人との平等な権利、聖地エルサレム、先祖代々の郷土で人間らしく生活するなどの期待を全て捨てよ、という発想である。

この神話を批判すると反ユダヤ主義者というレッテルを貼られることが多い。しかし、多くの場合、逆の方が真である。この神話と新反ユダヤ主義の間には一つのつながりがある。二国解決案は、ユダヤ人問題の最良の解決法はユダヤ人が国家を持つことだという思想に立脚している。ユダヤ人は世界のどこでもなくパレスチナで暮らすべきという思想である。これは、反ユダヤ主義の発想と共通している。二国解決案は、間接的ではあるが、イスラエルとユダヤ教(註1)(Judaism)とは同じという前提に立っている。だからイスラエルは自らの行為をユダヤ教の

名のもとで行い、その行為が国際社会から非難されると、その非難はイスラエルへ向けられたばかりでなくユダヤ教に向けられたものと主張する。英国労働党首のジェレミー・コーピンは、 Netanyahu の政治をユダヤ教のせいにするのはイスラム国 (ISIS) の野蛮な行動をイスラム教のせいにするのと同じだという、私にとっては当然と思える説明をしたために、「イスラエルと ISIS を一緒にするなどいう」多くの非難を浴びた。コーピンの説明は、ある種の人々の感性に合わないかもしれないが、まともな比較である。

二国解決案は、時おり遺体安置所から取り出されて、見栄えよく化粧を施されて、まるで生きていくかのように提示される死体なのだ。生きていないことが発覚すると、再び遺体安置所へ戻される。将来何か変化が起きるとすれば、国連がパレスチナを正式な加盟国として認めるときであろう。しかし、その頃にはイスラエルは C 地区 (西岸地区の半分以上) 併合を完了していることだろう。そうすると、国連安保理の象徴的決定と西岸地区の現実との間の食い違いが大きすぎて、国際社会はどうしてよいかわからなくなるだろう。そういう状況になれば、考えられる最良のシナリオは、みなが振り出しへ戻り、紛争解決方法を基本原則から考え直すことである。

見せかけの解決案は、穏便な形か暴力的な形かのどちらかで、すぐに化けの皮が剥がれる。いずれの形にせよ、痛みを伴う。現在イスラエルが進めている西岸地区の植民地化とガザ封

鎖は終わりそうにない。この事業は国際社会の承認によって完成するかもしれないが、イスラエルには国際社会の承認のあるなしにかかわらずそれを推し進める決意の政治家がかなりいる。いずれにしても、イスラエルは「解決」ビジョン——西岸地区の大部分の併合、残余の西岸地区をガザ回廊と同じようにゲットー化すること、自国内のパレスチナ系国民に一種のアパルトヘイト体制を課すること——を実現するためには、苛酷な暴力を使う必要がある。そのような現状では、二国解決案をどんなふうに語っても、まったく無意味であり、それは現実離れした古物にしか見えないであろう。

古代、死者は愛好した装飾品や所有物とともに埋葬された。二国解決案も同じような葬儀をされる。ともに埋葬される最も重要な装飾品は、「和平プロセス」、「中東唯一の民主主義国」、「平和を愛する国」、「対等・互恵」、「人道主義的難民問題解決法」など、幻想と欺瞞の語彙を含んだ辞書である。新しい辞書はすでに何年も前から作成途上にある。それは「シオニズム」「植民・植民地主義」、「イスラエル」を「アパルトヘイト国」、「ナクバ」を「民族浄化」と、事実にして表現し直す辞書である。二国解決案に死亡宣告が下されれば、新しい辞書が広く用いられるようになるだろう。

二国解決案の地図も死体といつしよに埋葬しよう。パレスチナを歴史的パレスチナの一〇分の一に縮小して、これが和平の地図だと提示する地図製作法も、願わくば消えてもらおう。しかし、新たな地図を作る必要はない。一九六七年以降、リベラル・シオニストの政治家、ジャーナリスト、学者の言説においては紛争の政治的地理が絶えず変形してきたが、現実の地理はまったく変わっていない。パレスチナは常にヨルダン川と地中海の間の地域であった。現在もそうである。パレスチナの運命の変化は地理の変化ではなく人口の変化である。十九世紀後半にパレスチナに上陸した入植運動の結果、今やパレスチナ人口の半分がユダヤ人入植者となり、彼らが残る半分の人口をレイシスト・イデオロギーとアパルトヘイト政策で支配するようになった。パレスチナに平和を実現することは、人口を入れ替えるとか地図の描き方を変えるという問題ではなく、レイシスト・イデオロギーとアパルトヘイト政策を除去することである。もしかしたら、今がそのチャンスかもしれない。

あの二〇一二年のイスラエル市民の対政府抗議運動に注目したい。二国解決案を葬り去ることによって、あの運動に欠如していたものと同時にあの運動が秘めていた可能性が明らかになるであろう。二〇一二年の夏、七週間にわたって多数の中産階級イスラエル・ユダヤ人が政府の経済・社会政策に抗議した。指導者とコーディネーターたちはできるだけたくさんの人々を参加させるために、異論を招きそうな占領、入植、アパルトヘイトの問題に触れなかった。政府が行う非情な資本主義的政策がすべての悪の根源だと主張した。ある次元では、的を射た主張であった。イスラエルの支配民族の一翼を構成する自分たちがパレスチナから収奪した戦

利品を平等に享受できないことへの不満である。しかし、収奪したものの平等な分配が実現したからといって、パレスチナ人にとっては言うまでもなく、ユダヤ人にとつてもまともな人間らしい生活が保障されるわけがない。そもそも収奪や搾取を廃止することが大切なのだ。そういう弱点があるものの、この運動は、社会経済的現実について政治家やメディアが伝えてきた言説に対する懐疑と不信を表明した。これは、一歩進んだら、政治家やメディアが長年「紛争」と「国家安全保障」に関して国民に刷り込んできた神話に関しても、その虚偽を見破る可能性を示すものだ。

二国解決案葬儀を契機に、我々ユダヤ人もパレスチナ人も、かつて存在した労働分配を追い求めるべきだ。パレスチナ人社会の方は代表問題（ハマースとPAの統一か新たなパレスチナ人代表を創設するか）を早急に解決する必要がある。世界の進歩的ユダヤ人はもつと積極的にBDS運動やパレスチナ連帯運動に関わる必要がある。パレスチナ人は（PAの国家建設方針を乗り越え）一国解決論を政治議題化し、それと同時に新しい辞書を採用すべきだ。至るところで収奪と追放が行われてきたので、至るところで復元と和解を求める運動を起こさなければならぬ。もしもユダヤ人とパレスチナ人が正しい民主主義の原則のもとで関係を再構築する方向へ進むようになれば、事実上死に体となっている二国解決案とパレスチナ分割という地理的論理はもう不必要になる。さらにまた、入植でできあがったイスラエル国家（一九六七年以前）と西岸

地区の入植地の区別も不必要になる。必要な区別は、入植者の地理的居住地による区別でなく、パレスチナ人との関係の再構築、イスラエル政治体制の変革、ユダヤ人とパレスチナ人の平等化を論じようとする人々と、それを望まない人々との間の区別である。

この点に関して、現在のイスラエルとパレスチナの人的・政治的關係を詳しく観察すると、意外な現象が少し見られる。グリーンラインの内側ばかりでなく、それを越えて、ユダヤ人とはパレスチナ人の対話を望む声がときどき表明されるようになってきたのである。<sup>（訳注）</sup>イスラエル内では体制変革に関する議論、パレスチナ側では代表問題、そして世界的にはBDS運動が起きているが、これらはすべてパレスチナに正義と平和をもたらそうとする取り組みの本質的部分である。二国解決案を葬ることができれば、イスラエル・パレスチナの真の和平実現を妨げてきた大きな障害物が一つ取り除かれることになる。

## 註

(一) Daniel Clinton, "Jeremy Corbyn Appears to Compare Supporters of Israel with ISIS at Release of Anti-Semitism Report," *Jerusalem Post*, June 30, 2016.

(二) この辞書については、Noam Chomsky and Ilan Pappé, *On Palestine*, London: Penguin, 2016 を見よ。

〔訳註1〕Judaismは「ユダヤ教」という意味のほか、ユダヤ主義、文化、慣習など「ユダヤ」的なものの総称として使われる。かつてはユダヤ教徒ユダヤ人でよかったが、現在は世俗派ユダヤ民族主義もあるから「ユダヤ」と「ユダヤ教」を同じとするわけにはいかない。ここでは、次にコーピンの逸話への言及があるから「ユダヤ教」と訳出したが、著者は両義的にこの語を使用している。

〔訳註2〕二〇一八年、ガザで難民帰還を求める大規模な抗議運動、エルサレムで米大使館のエルサレム移転に抗議する大規模運動が展開され、イスラエル軍の殺人を伴う弾圧も展開されている。この抗議をかかなりの数のイスラエル・ユダヤ人活動家が支援しており、毎日イスラエル軍の蛮行の映像をフェイスブックなどで世界に発信している。

## 結語 二十一世紀の殖民・植民地主義国家イスラエル

二〇一七年はイスラエルの西岸地区とガザ回廊占領より五〇年目にあたる。半世紀の長い期間続いてきたので、「占領」という言葉は何か不適切でもう不要な感じがする。二世代のパレスチナ人がそのような体制下で生活してきたのだ。彼らはその体制をまだ占領と呼んでいるが、彼らに途方もない苦難を強いるその体制は占領より打倒や変革が困難な別なもの——植民地——となっている。本書の冒頭で書いたように、植民地主義という言葉を安易に現在に適用することに慎重になった方がよい——それは、基本的には過去の歴史に関する言葉であるから。それゆえ、現代イスラエルに言及するとき、研究者たちは、最近の研究成果を踏まえて、別の言葉——殖民・植民地主義——をよく使う。

植民地主義という言葉は、かつて先住民が王国を作って栄えていたところへヨーロッパ人が入り込んで、新たに「白い」国を作り出した行為を指す。ヨーロッパ人入植者は二つの論理を



Ten Myths About Israel

# イスラエルに関する 十の神話

Ilan Pappé

イラン・パペ [著]

脇浜義明 [訳]

